

(法第 10 条第 1 項第 7 号関係「設立当初の事業年度の事業計画書」)

設立当初の事業年度の事業計画書

法人成立の日から 令和 6 年 3 月 31 日まで

NPO 法人びとてらす

1 事業実施の方針

設立当初の事業年度は以下の事業を確実に実施することを目標とする。  
本法人の事業内容をより多くに市民に知っていただくためホームページの開設を行う

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施予定日時 (B) 当該事業の 実施予定場所 (C) 従事者の 予定人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
介護保険法に 基づく居宅 サービス事 業	訪問看護 介護予防訪問看護 ホームページ開設	(A) 令和 6 年 1 月 より (B) 当事務所より 30 分圏内 (C) 2. 5 人	(D) 事務所よ り 30 分圏内 在住の介護保 険利用者 (E) 月 160 件	1023
地域で住まう 環境づくり 事業	実施なし			0

(法第 10 条第 1 項第 7 号関係「翌事業年度の事業計画書」)

令和 6 年度の事業計画書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

NPO 法人びとてらす

1 事業実施の方針

訪問看護事業の安定運営を目指す。

ホームホスピスでの受け入れ態勢を整え、近隣・関係機関への周知を行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施予定日時 (B) 当該事業の 実施予定場所 (C) 従事者の 予定人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
介護保険法に 基づく居宅 サービス事 業	訪問看護 介護予防訪問看護	(A) 令和 7 年 4 月 より (B) 当事務所より 30 分圏内 (C) 2. 5 人	(D) 事務所よ り 30 分圏内 在住の介護保 険利用者 (E) 月 220 件	14790
地域で住まう 環境づくり 事業	ホームホスピスでの受け入れ 態勢の準備	(A) 通年 (B) 法人事務所 (C) 1 人	(D) 要介護者 (E) 未定	0

設立当初の事業年度活動予算書

法人成立の日から 令和6年3月31日まで

NPO法人びとてらす

(単位：円)

科目		金額	
I	経常収益		
1.	受取会費		
	正会員受取会費		
	賛助会員受取会費		
2.	受取寄附金		
	受取寄附金	1,023,000	
	施設等受入評価益		
3.	受取助成金等		
	受取民間助成金		
4.	事業収益		
	事業訪問看護		
5.	その他収益		
	受取利息		
	雑収益		
	経常収益計		1,023,000
II	経常費用		
1.	(1) 人件費		
	給料手当	300,000	
	法定福利費	45,000	
	退職給付費用		
	福利厚生費		
	人件費計	345,000	
	(2) その他経費		
	賃借料	200,000	
	施設等評価費用		
	消耗品費	74,000	
	車両費	100,000	
	宣伝広告費		
	租税公課		
	旅費交通費		
	通信費	100,000	
	水道光熱費	30,000	
	保険料	100,000	
	雑費	74,000	
	減価償却費	0	
	支払利息		
	その他経費計	678,000	
	事業費計		1,023,000
2.	管理費		
	(1) 人件費		
	役員報酬		
	人件費計	0	
	(2) その他経費		
	その他経費計	0	
	管理費計		0
	経常費用計		1,023,000
	当期経常増減額		0
III	経常外収益		
1.	固定資産売却益		
			0
	経常外収益計		0
IV	経常外費用		
1.	過年度損益修正損		
			0
	経常外費用計		0
	当期正味財産増減額		0
	設立時正味財産額		0
	次期繰越正味財産額		0

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

設立翌年の事業年度 活動予算書  
 令和6年4月1日より令和7年3月31日まで

NPO法人びとてらす

(単位：円)

科目		金額	
I	経常収益		
1.	受取会費		
	正会員受取会費		
	賛助会員受取会費		
2.	受取寄附金		
	受取寄附金	2,500,000	
	施設等受入評価益		
3.	受取助成金等		
	受取民間助成金		
4.	事業収益		
	訪問看護事業収益	13,500,000	
5.	その他収益		
	受取利息		
	雑収益		
	経常収益計		16,000,000
II	経常費用		
1.	事業費		
	(1)		
	人件費		
	給料手当	9,000,000	
	法定福利費	1,350,000	
	退職給付費用		
	福利厚生費		
	.....		
	人件費計	10,350,000	
	(2)		
	その他経費		
	賃借料	1,200,000	
	消耗品費	600,000	
	車両費	480,000	
	宣伝広告費	360,000	
	租税公課		
	旅費交通費		
	通信費	960,000	
	水道光熱費	120,000	
	保険料	600,000	
	雑費	120,000	
	減価償却費		
	支払利息		
	その他経費計	4,440,000	
	事業費計		14,790,000
2.	管理費		
	(1)		
	人件費		
	役員報酬		
	給料手当	50,000	
	(2)		
	人件費計		
	その他経費		
	その他経費計		0
	管理費計		50,000
	経常費用計		14,840,000
	当期経常増減額		1,160,000
III	経常外収益		
1.	固定資産売却益		
	経常外収益計		
IV	経常外費用		
1.	過年度損益修正損		
	経常外費用計		
	当期正味財産増減額		1,160,000
	前期正味財産額		0
	次期繰越正味財産額		1,160,000

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

(法第14条関係)

設立の時の財産目録

令和 5年 10月 3日現在

NPO法人びとてらす

(単位：円)

科目		金額	
I	資産の部		
1.	流動資産		
	現金預金		
	手元現金	1000000	
	滋賀銀行普通預金	0	
	未収金		
	事業未収金	0	
	流動資産合計		10000000
2.	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	什器備品		
	有形固定資産計	0	
	(2) 無形固定資産		
	無形固定資産計	0	
	(3) 投資その他の資産		
	敷金		
	投資その他の資産計	0	
	固定資産合計		0
	資産合計		1000000
II	負債の部		
1.	流動負債		
	未払金		
	事務用品購入代		
	預り金		
	源泉所得税預り金		
		0	
	流動負債合計		
2.	固定負債		
	長期借入金		
		0	
	固定負債合計		0
	負債合計		0
	正味財産		1000000